

平成 26 年 6 月 6 日 (金曜)

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (理事長 菅野和夫)  
企業と雇用部門 副主任研究員 周 燕飛  
(直通電話) 03-5991-5173 (URL) <http://www.jil.go.jp/>

## 妻の就業時間が顕著に増加しても変わらない夫の家事時間

### 「子育て世帯の追跡調査 (第 1 回 : 2013 年)」の結果概要

労働政策研究・研修機構 (JILPT) では、子育て中の男女に対する就労支援のあり方の検討に資するため、2011 年と 2012 年に行った「子育て世帯全国調査」の調査対象に対し、2013 年 11 月、第 1 回目の追跡調査を行いました。1,526 世帯を対象に生活状況、保護者の就業実態などを調べたもので、回収は 1,321 世帯 (母子世帯 356 世帯、父子世帯 29 世帯、ふたり親世帯 936 世帯)でした。

このほど、その調査結果がまとまりましたので、概要をここに公表します。

#### 調査結果のポイント

##### < 母親の就業収入が、世帯年収のアップ・ダウンを大きく左右 >

2011 年及び 2012 年調査時に比べて年収が 10% 超上昇した世帯の場合、母親の平均就業年収が 46.8 万円 (ふたり親世帯) ~ 58.3 万円 (母子世帯) 増加している。一方、年収が 10% 超減少した世帯の場合、母親の就業年収が 15.4 万円 (母子世帯) ~ 56.8 万円 (ふたり親世帯) 減少していた (6 頁、図表 5)。

##### < 母親の就業時間が増えても、父親の家事時間数は増えない >

妻の就業時間数が 10% 以上 (時間数にして週あたり平均 10 時間) 増加した世帯でも、夫の家事時間数は週あたり平均 28 分の増でしかない。女性に賃金労働と家事労働の二重負担が集中する傾向がある (9 頁、図表 8)。

##### < 母子世帯はふたり親世帯に比べて、貧困から脱しにくい >

貧困状態 (4人世帯の場合、税込年収 306 万円以下) にある世帯が 1 年後、2 年後、貧困状態にない割合は、ふたり親世帯が 1 年後 47.1%、2 年後 60.0% であるのに対して、母子世帯では 1 年後 22.9%、2 年後 27.8% である (7 頁、図表 6)。

< 幸福感の変化が収入変動に鈍感 >

保護者の幸福度は、収入の多寡に多少影響されているものの、収入の変動にはあまり反応しないようである。幸福度およびその変化幅は、年収が顕著にダウンした世帯と顕著にアップした世帯との間に差がほとんどない(8頁、図表7)。

< 家事のアウトソーシングは富裕層にも広がっていない >

年収1,226万円以上(4人世帯の基準)の富裕層の半数弱は、過去1、2年間、食事のデリバリー・出前とワイシャツのクリーニングを一度も利用したことがなかった。富裕層における家政婦・家事代行サービスの利用率は、5.8%である(10頁、図表9)。

< 母親が再就職した世帯では、子どもの習い事・塾の利用率が高い >

母親が再就職したグループでは、第1子の習い事・塾利用率がもっとも高い(小学生では90.6%、中学生以上では55.0%)。母親が離職したグループでは、第1子(中学生以上)の習い事・塾利用率がもっとも低い(21.1%)(11頁、図表10)。

< 母子世帯や短大卒以上学歴層の母親は、自身の能力開発に熱心 >

母子世帯の32.2%、短大卒以上層の29.4%が過去1、2年間に自己啓発に取り組んでいた(12頁、図表11)。また、母子世帯の15.9%、短大卒以上層の9.3%が、新たな専門資格を取得していた(14頁、図表13)。

< 自己啓発や専門資格の新規取得に一定の賃金上昇効果がみられる >

継続就業中の母親について年収の増減をみると、「自己啓発あり」と回答したグループは平均37万円増、「自己啓発なし」グループは平均16万円増で、「自己啓発あり」グループの年収増加幅が大きい(13頁、図表12)。また、「新規資格取得なし」のグループは平均23万円増であるが、医療・福祉関連資格の「新規資格取得あり」グループは平均48万円増となっている(15頁、図表15)。

初回調査時とある数字は、今回の追跡調査で集計対象となった1,321世帯についてのものである。詳細な調査結果は、JILPT調査シリーズNo.115として刊行し、本プレスリリースと同時にJILPTホームページに掲載します。

## 調査の趣旨・目的

本調査は、2011年と2012年に行った「子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査」（略称：子育て世帯全国調査）の調査対象に対し行った第1回追跡調査である。

子育て世帯の生活状況と保護者の就業実態などを調査し、今後の保護者の仕事に対する支援策のあり方等を検討するための基礎資料を収集することが主な目的である。

## 調査の概要

### 1. 調査対象

JILPT「子育て世帯全国調査」2011年調査または2012年調査（以下「初回調査」）に回答のあった世帯のうち、追跡調査への協力に応諾いただいた世帯。

調査対象数：1,526世帯

「子育て世帯全国調査2011年」の対象世帯のうち805世帯（以下「パネルA」）

「子育て世帯全国調査2012年」の対象世帯のうち721世帯（以下「パネルB」）

なお、初回調査の標本設計は概略次のとおり。

母集団：末子が18歳未満のふたり親世帯またはひとり親世帯  
（いずれも核家族世帯に限らず、祖父母等親族との同居世帯を含む）

注：今回の追跡調査では、末子が20歳未満となる。

調査対象地域：全国

調査対象抽出方法：住民基本台帳から層化二段無作為抽出

調査対象数

「子育て世帯全国調査2011年」 4,000世帯（有効回収2,218世帯）

「子育て世帯全国調査2012年」 4,000世帯（有効回収2,201世帯）

回答は、ひとり親世帯であれば母親（母子世帯）または父親（父子世帯）が、ふたり親世帯であれば原則として母親が行うこととした。

### 2. 調査方法

訪問留置回収法

### 3. 調査期間

2013年11月～12月（原則として11月1日時点の状況を調査）

#### 4. 回収状況

	合計	パネルA (2011年初回調査)	パネルB (2012年初回調査)
調査対象世帯総数	1,526	805	721
有効回収数	1,321	677	644
回収不能数	205	128	77
有効回収率	86.6%	84.1%	89.3%

注：集計後に到着した7票が有効回収数に含まれていない。

#### 回答者属性

本追跡調査の回答者は、初回調査に比べて、高学歴層の割合が高く、また、ふたり親世帯では、持家層の割合が高い。年齢、世帯規模、子ども数や末子の年齢、就業割合、労働時間数、配偶者の年収等の諸属性については、初回調査と大きな違いは認められない。

図表1 基本属性の比較(パネルA)

	母子世帯				父子世帯				ふたり親世帯(除く父親回答)			
	追跡調査対象者		非対象者		追跡調査対象者		非対象者		追跡調査対象者		非対象者	
	N	平均値	N	平均値	N	平均値	N	平均値	N	平均値	N	平均値
子ども数(人)	187	1.9	508	1.8	22	2.2	61	1.8	451	2.1	899	2.1
末子の年齢(歳)	181	9.7	474	10.4	21	11.4	58	10.5	434	7.0	855	7.8
就業状況-無業	187	15.0%	512	16.4%	22	4.5%	62	4.8%	453	40.2%	903	38.1%
- 正社員		36.9%		32.2%		77.3%		82.3%		17.7%		17.6%
- パート・アルバイト		27.8%		35.7%		4.5%		0.0%		28.7%		30.0%
- 嘱託・派遣社員他		20.3%		15.6%		13.6%		12.9%		13.5%		14.3%
週あたり就業時間(時間数)	158	38.3	422	37.9	21	47.8	56	48.9	268	30.0	543	30.9
持家(親族名義含む)比率	187	51.9%	512	54.9%	22	81.8%	62	75.8%	453	78.6%	903	70.7%
居住地 人口20万人以上	179	31.8%	495	35.4%	21	33.3%	62	29.0%	437	29.7%	864	30.2%
人口10万~20万人未満		54.7%		51.5%		47.6%		58.1%		56.3%		57.4%
人口10万人未満		13.4%		13.1%		19.0%		12.9%		14.0%		12.4%
配偶者の税込年収(万円)	187	0.0	512	0.0	22	0.0	62	0.0	385	513.1	654	503.8
暮らし向き(大変)苦しい	186	69.9%	509	70.3%	22	45.5%	62	50.0%	452	47.6%	899	44.0%
普通		25.8%		27.7%		45.5%		37.1%		40.0%		43.7%
(やや)ゆとりがある		4.3%		2.0%		9.1%		12.9%		12.4%		12.2%
最終学歴-中学校	180	6.7%	468	9.4%	20	5.0%	57	3.5%	443	3.4%	857	5.3%
高校		45.0%		49.6%		40.0%		54.4%		32.5%		41.2%
短大・高専他		36.7%		33.1%		20.0%		14.0%		40.4%		39.3%
大学・大学院		11.7%		7.9%		35.0%		28.1%		23.7%		14.2%
年齢(歳)	187	39.1	512	39.8	22	48.6	62	42.3	453	39.3	903	39.7
世帯人員数(人)	183	3.6	480	3.5	19	3.6	60	3.9	444	4.4	874	4.4
親との同居比率	187	37.4%	512	37.5%	22	40.9%	62	58.1%	453	27.6%	903	23.8%
本人の就業年収(税込、万円)	173	170.9	411	173.3	20	419.5	58	424.3	410	121.1	760	113.0

注：2011年初回調査時の属性である。Nは、当該調査項目に回答のあった数である。

## 調査結果の概要

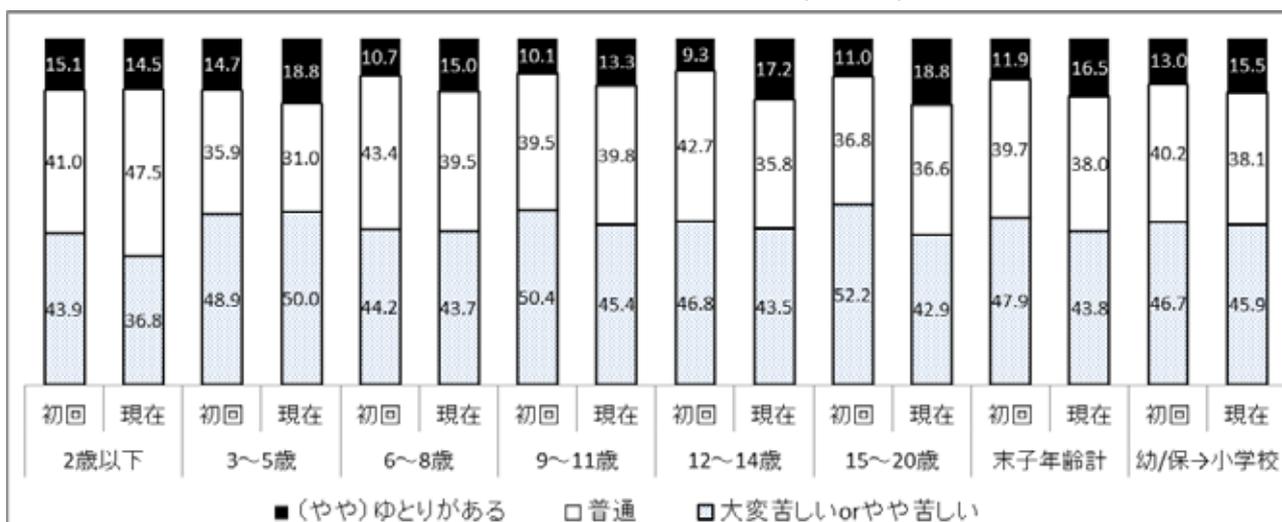
### (1) 暮らし向きがどう変化したのか。

子育て世帯全体では、暮らし向きに改善の傾向が見られる。暮らし向きが「大変苦しい」または「やや苦しい」と回答した世帯の割合が、初回調査時(47.9%)から4.1ポイント低下している。一方、「(やや)ゆとりがある」と回答した世帯の割合は、初回調査時(11.9%)から4.6ポイント増えている(図表2)。

世帯類型別暮らし向きの変化を見ると、母子世帯に比べてふたり親世帯に改善の傾向が比較的強く出ている。初回調査時よりも現在の総合的評価点が高くなり、いわゆる「(暮らし向きが)良くなった」世帯の割合は、母子世帯が22.9%~23.2%、ふたり親世帯が25.8%~28.0%となっている(図表3)。

- 子育て世帯全体では、暮らし向きに改善の傾向
- 母子世帯に比べてふたり親世帯に改善の傾向が比較的強い

図表2 末子の年齢層別暮らし向きの変化(単位%)



図表3 暮らし向きに対する総合的評価点(1-5点)の変化(%)

	パネルA(11年 13年)				パネルB(12年 13年)				パネルAB 世帯計
	母子	父子	ふたり親	世帯計	母子	父子	ふたり親	世帯計	
良くなった	22.9	13.6	28.0	27.0	23.2	20.0	25.8	25.1	26.0
変化なし	51.4	50.0	56.2	55.8	57.0	60.0	59.5	60.0	57.9
悪くなった	25.7	36.4	15.8	17.2	19.9	20.0	14.7	14.9	16.1
N	179	22	457	658	151	5	476	633	1,291
平均評価点の変化	0.00	-0.32	0.14	0.11	0.05	0.00	0.14	0.13	0.12

注:「世帯計」に関する結果は、ひとり親世帯とふたり親世帯を母集団の分布にあわせるためウェイト付けして集計したものである。以下同じ。

(2) 世帯年収はどう変わったのか。

子育て世帯の平均年収(税込)は、初回調査から3.5万円(11年 12年)~17.1万円(10年 12年)ほど増加している(図表4)。

ただし、半数程度の子育て世帯は「(年収が)変化なし」または「低下した」グループに属している。たとえば、パネルA(10年 12年)の場合、全世帯の16.0%は年収が「変化なし」、27.5%は「低下した」と回答している。そのうち、6世帯に1世帯は、10%超の年収低下が見られる(図表4)。

年収が10%超上昇した世帯の場合、母親の平均就業年収が46.8万円(ふたり親世帯)~58.3万円(母子世帯)増加している。一方、年収が10%超減少した世帯の場合、母親の就業年収が15.4万円(母子世帯)~56.8万円(ふたり親世帯)減少していた(図表5)。

- 子育て世帯の平均年収は増加
- 母親の就業収入が世帯年収のアップ・ダウンを左右

図表4 世帯年収(調査前年)の変化 (単位%)

	パネルA(10年 12年)				パネルB(11年 12年)				パネルAB 世帯計
	母子	父子	ふたり親	世帯計	母子	父子	ふたり親	世帯計	
低下した	34.0	53.3	26.2	27.5	40.6	33.3	37.8	37.3	32.3
(再掲)10%超低下	27.0	40.0	15.1	16.9	32.3	33.3	23.8	23.8	20.3
上昇した	51.1	26.7	57.4	56.5	42.7	66.7	44.9	45.3	51.1
(再掲)10%超上昇	44.0	20.0	44.9	44.6	33.3	33.3	28.3	28.8	36.9
変化なし(±1%)	14.9	20.0	16.4	16.0	16.7	0.0	17.3	17.4	16.7
N	141	15	390	546	96	3	399	498	1,044
平均変化(万円)	26.8	-4.5	15.8	17.1	6.5	12.6	2.3	3.5	10.5

図表5 年収が顕著にアップ・ダウンした世帯の母親の就業率と就業年収(単位 万円)

	母子世帯		ふたり親世帯		母子+ふたり親世帯	
(世帯年収が10%以上アップ)	(現在 - 初回)		(現在 - 初回)		(現在 - 初回)	
母親の就業率(現在)	93.0%	0.0%	69.6%	6.3%	72.2%	5.1%
母親の就業率(初回)	93.0%		63.3%		67.2%	
母親の就業年収(現在)	247.2	58.3	171.2	46.8	177.2	46.1
母親の就業年収(初回)	189.0		124.4		131.1	
N	86		283		361	
(世帯年収が10%以上ダウン)	(現在 - 初回)		(現在 - 初回)		(現在 - 初回)	
母親の就業率(現在)	93.2%	2.7%	69.0%	2.8%	73.3%	2.8%
母親の就業率(初回)	90.5%		66.2%		70.5%	
母親の就業年収(現在)	219.2	-15.4	125.5	-56.8	138.3	-50.3
母親の就業年収(初回)	234.6		182.3		188.6	
N	74		145		212	

(3) 貧困状態がどの程度持続されているのか。

初回調査では貧困状態だった世帯のうち、46.0% (パネル AB) が現在貧困状態から脱出できている。初回調査時も現在も持続的貧困状態にいる世帯は、全体の54.0%である。

ふたり親世帯に比べると、母子世帯の持続的貧困問題がより深刻である。初回調査では貧困状態だった母子世帯のうち、22.9%の世帯がその1年後(パネル B)、27.8%の世帯がその2年後(パネル A)に、貧困状態から脱出している。一方、貧困だったふたり親世帯のうち、47.1%の世帯がその1年後、60.0%の世帯がその2年後に貧困状態から脱出している。

また、ふたり親世帯に比べると、母子世帯は貧困状態に転落しやすいといえる。初回調査では貧困状態ではなかった母子世帯のうち、18.3%がその1年後(パネル B)、15.4%がその2年後(パネル A)に、貧困状態に突入している。一方、貧困ではなかったふたり親世帯のうち、新たに貧困状態に陥っている世帯は2.9%~6.6%しかなかった。

- ☑ 母子世帯の持続的貧困問題がより深刻
- ☑ 母子世帯は貧困状態に転落しやすい

図表6 貧困突入の割合(下線)及び貧困脱出の割合(二重下線)(単位%)

現在	初回調査時			母子世帯			ふたり親世帯			世帯全体		
	初回調査時	非貧困	貧困	母子計	非貧困	貧困	ふたり親計	非貧困	貧困	世帯計		
(パネルA:10年 12年)												
非貧困		84.6	<u>27.8</u>	54.7	97.1	<u>60.0</u>	93.6	96.5	<u>47.1</u>	89.7		
貧困		<u>15.4</u>	72.2	45.3	<u>2.9</u>	40.0	6.4	<u>3.5</u>	52.9	10.3		
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
N		65	72	137	342	35	377	420	107	527		
(パネルB:11年 12年)												
非貧困		81.7	<u>22.9</u>	60.0	93.4	<u>47.1</u>	91.4	93.1	<u>43.8</u>	89.7		
貧困		<u>18.3</u>	77.1	40.0	<u>6.6</u>	52.9	8.6	<u>6.9</u>	56.2	10.3		
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
N		60	35	95	377	17	394	439	52	491		
(パネルAB)												
非貧困		83.2	<u>26.2</u>	56.9	95.1	<u>55.8</u>	92.5	94.7	<u>46.0</u>	89.7		
貧困		<u>16.8</u>	73.8	43.1	<u>4.9</u>	44.2	7.5	<u>5.3</u>	54.0	10.3		
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
N		125	107	232	719	52	771	859	159	1,018		

注：世帯年収(税込)が同時期の「児童のいる世帯」の中位所得の半分(世帯規模を調整した等価ベース)以下の場合、「貧困」として定義される。4人世帯の「貧困」ラインは、厚生労働省「国民生活基礎調査」の公表値を利用して算出した結果、297万円(2010年)、295万円(2011年)および306万円(2012年)となる。

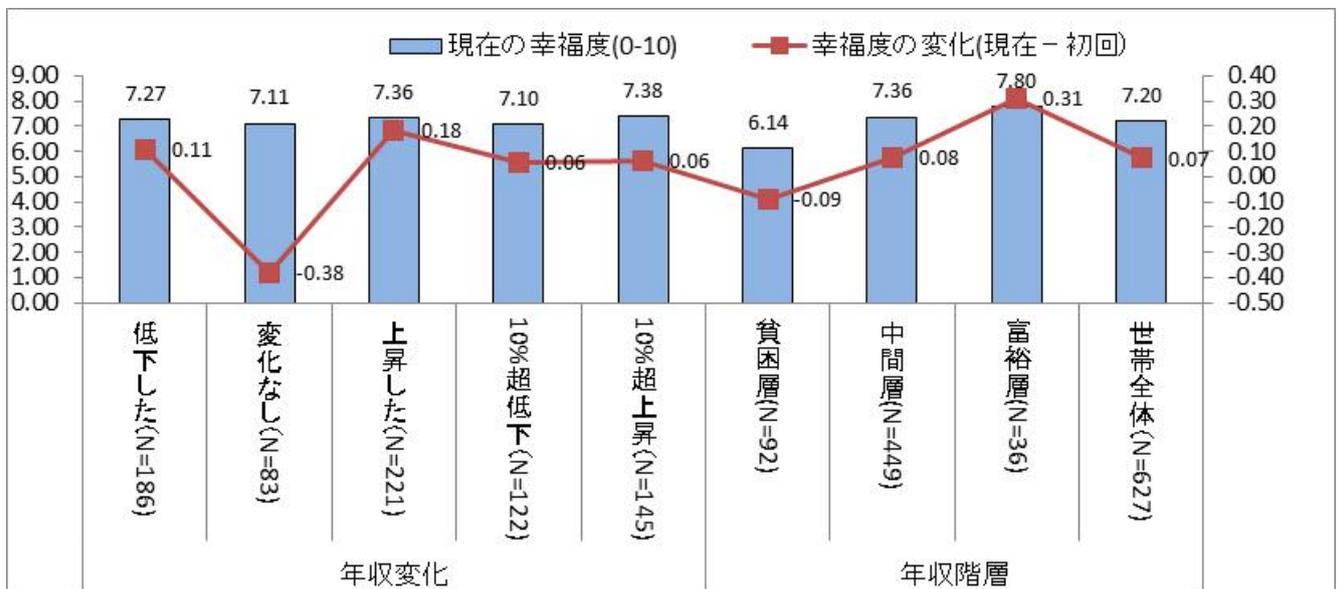
(4) 収入が増えれば、幸福感も上がるのか。

幸福感の捉え方は人によって大きく異なる。貧しくても幸せを感じる人、逆に裕福ながらも不幸を感じる人など、人さまざまである。それでも、幸福度の平均得点を比べてみると、貧困層は6.14となっており、富裕層(7.80)より1.66ポイント低い。一方、中間層の幸福度得点(7.36)は富裕層よりやや低くなっているが、その差は0.44ポイントとそれほど大きくない。

幸福度は、収入の多寡に多少影響されているものの、収入の変動にはあまり反応していないようである。幸福度およびその変化幅は、年収が顕著にダウンした世帯と顕著にアップした世帯との間に差がほとんどない。個人における幸福度の水準は、高い持続性(persistence)を有しており、一時的な収入変動には鈍感であるように見える。

- ☑ 貧困層に比べて富裕層の幸福度がやや高い
- ☑ 幸福度の水準は、一時的な収入変動には鈍感

図表7 世帯年収の変化と幸福度の変化(現在-初回、パネルB)



注：(1)幸福度は、「とても不幸」(0点)から「とても幸せ」(10点)までの自己評価値である。  
 (2)「貧困層」は、世帯等価年収(税込)が「児童のいる世帯」の中位所得の半分(4人世帯の場合、年収306万円)以下の層を指す。「富裕層」は、世帯等価所得が「児童のいる世帯」の中位所得の2倍(4人世帯の場合、年収1,226万円)以上の層を指す。「中間層」は、「貧困層」と「富裕層」の間の収入階層である。

(5) 妻の就業時間が増えれば、夫の家事時間が増えるのか。

妻が就業時間を大幅に増やしたり減らしたりする場合に、夫の家事時間はどのように変化するのであろうか。変動幅が小さいものの、夫の家事時間は、妻の就業時間の変化に応じてある程度変動している。

具体的には、妻の就業時間が顕著に減少(-10%以上、週平均10時間減)した場合、1日あたりの夫の家事時間は平日で0.08時間(4.8分)、休日で0.229時間(13.8分)、週あたりで0.860時間(51.6分)減少する。一方、妻の就業時間が顕著に増加(+10%以上、週平均10時間増)した場合、夫の家事時間は平日で0.048時間(2.9分)、休日で0.110時間(6.7分)、週あたりで0.462時間(27.7分)の増加に止まっている。

夫の家事時間のふり幅は、妻の就業時間が減少した時がもっとも大きい。ただし、いずれのケースにおいても、平日よりも休日における夫の家事時間が大きく変動していることから、夫は、主に休日の家事時間の調整で妻の就業時間の変化に対応していることが分かる。

- 夫の家事時間は、妻の就業時間の変化に追いついていない
- 妻の就業時間数が顕著に増加しても、夫の家事時間数はわずかしか増えない

図表8 妻の労働時間数の変化に伴う夫の家事時間数(時間/日)の変化

妻の労働時間数	10%以上減少			微増減(±10%未満)			10%以上増加		
	N	平均値	変化	N	平均値	変化	N	平均値	変化
夫の家事時間数									
平日(現在)	68	0.309	-0.080	417	0.314	-0.003	80	0.302	0.048
平日(初回調査時)	54	0.389		411	0.317		68	0.254	
休日(現在)	73	0.734	-0.229	434	0.841	0.042	93	0.848	0.110
休日(初回調査時)	54	0.963		409	0.799		68	0.738	
1週間(現在)		3.012	-0.860		3.253	0.071		3.206	0.462
1週間(初回調査時)		3.873			3.182			2.744	

注: 1週間あたりの夫の家事時間数は、夫が週休2日として1日当たりの家事時間を合計したものである。

(6) 家事のアウトソーシングはどこまで進んでいるのか。

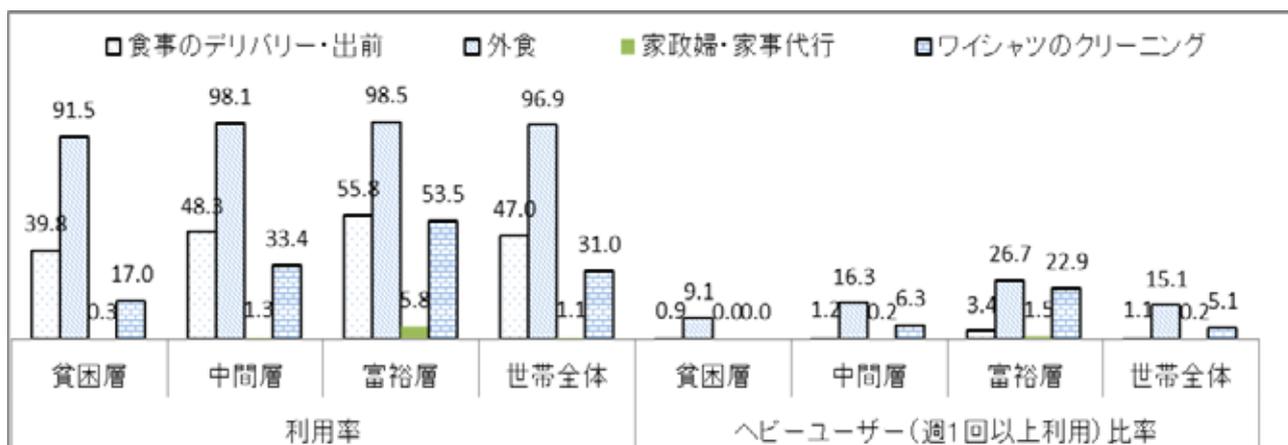
過去1、2年間に、食事のデリバリー・出前、外食、家政婦・家事代行サービスおよびワイシャツのクリーニングを利用した世帯の割合について比較してみると、外食の利用率(96.9%)がもっとも高く、次いで食事のデリバリー・出前(47.0%)とワイシャツのクリーニング(31.0%)であり、家政婦・家事代行の利用率(1.1%)がもっとも低い。

家事のアウトソーシングは、世帯年収1,226万円以上(4人世帯の基準)の富裕層にも広がっていない。富裕層の半数弱は、過去1、2年間に食事のデリバリー・出前とワイシャツのクリーニングを一度も利用したことがなかった。日常的に(週1回以上)食事のデリバリー・出前またはワイシャツのクリーニングを利用している富裕層は、それぞれ全体の3.4%と22.9%に過ぎない。

タイ、中国、香港等アジアの国々では、家政婦・家事代行(住込みの家政婦を含む)の利用が富裕層中心に普及しているが、日本では、家政婦・家事代行サービスを利用する子育て世帯は非常に少ない。富裕層でさえ、過去1、2年間に家政婦・家事代行サービスを利用したことがあるのは、全体の5.8%である。とりわけ、日常的に(週1回以上)家政婦・家事代行を利用した富裕層は、1.5%しかない。

- ☑ 家事のアウトソーシングは全体的に進んでいない
- ☑ 富裕層でも日常的に家政婦・家事代行を利用しているのは1.5%しかない

図表9 家事のアウトソーシング率(単位%)



注:「貧困層」(N=197)、「中間層」(N=922)と「富裕層」(N=71)の定義は、図表7に同じ。

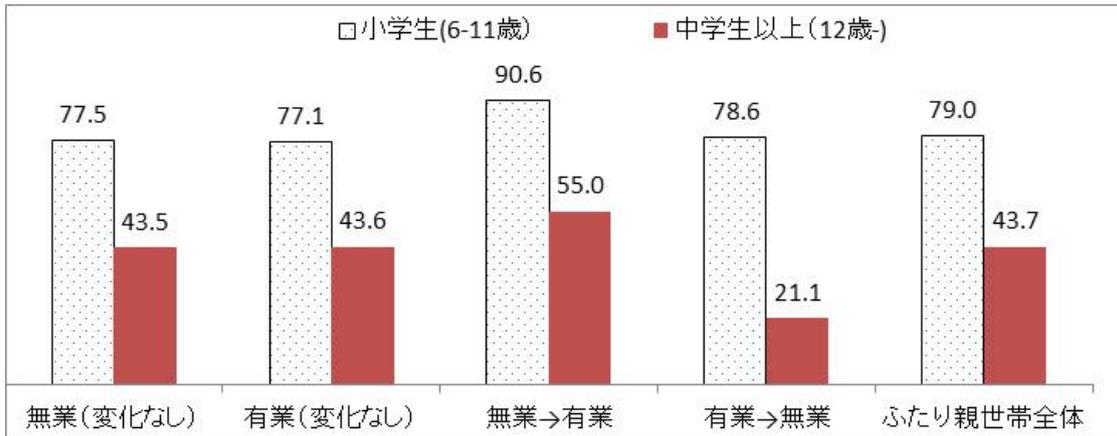
(7) 母親の再就職・離職行動は、子どもの習い事・塾利用とどう連動しているのか。

母親の就業状態の変化パターン(4種類)別に、小学生以上の第1子の習い事・塾の利用率を比較してみると、「無業 有業」いわゆる再就職したグループの塾利用率がもっとも高い。

母親が再就職したグループでは、第1子の習い事・塾利用率は、小学生では90.6%、中学生以上では55.0%となっている。一方、母親が「有業 無業」いわゆる離職したグループでは、第1子(中学生以上)の習い事・塾利用率がもっとも低い(21.1%)。

- ☑ 母親が再就職した世帯では子どもの習い事・塾の利用率が高い
- ☑ 母親が離職した世帯では子どもの習い事・塾の利用率が低い

図表 10 母親の就業状態の変化と第1子の習い事・塾の利用割合(単位%)



注：ふたり親世帯(N=706)に関する集計結果。第1子年齢は、追跡調査時のものである。

( 8 ) 母親は職業能力を高めるために自己啓発に取り組んでいるのか。

過去 1、2 年間に、会社等の業務としてではなく、母親が自身の職業能力を高めようと自主的に行った 4 種類の学習 (再)就職の準備に関する学習、語学の学習、パソコン・OA に関する学習および資格取得のための学習 の実施の有無をたずねたところ、ふたり親世帯の母親に比べて、母子世帯の母親は、自己啓発を行う割合が高いことがわかった。母子世帯の 3 人に 1 人は、何らかの自己啓発を行っていた。とりわけ、「資格取得のための学習」( 21.5% )と「パソコン・OA に関する学習」( 19.4% )を行う割合が高い。

高卒以下の学歴層と比較して、短大以上の学歴層の自己啓発割合が高い。いずれかの自己啓発を行った者の割合は、「高卒以下層」では 18.6%であるのに対して、「短大以上層」では 29.4%となっている。

- ☑ 母子世帯の 3 人に 1 人は、何らかの自己啓発を行っていた
- ☑ 高卒以下の学歴層と比較して、短大以上の学歴層の自己啓発割合が高い

図表 11 世帯類型・学歴層別自己啓発を行った母親の割合(単位%)

自己啓発の内容	世帯形態		最終学歴	
	母子 ( N=335 )	ふたり親 ( N=873 )	高卒以下 ( N=473 )	短大以上 ( N=709 )
(再)就職の準備に関する学習	16.7	13.2	10.7	15.1
語学の学習	8.1	7.9	4.1	10.4
パソコン・OAに関する学習	19.4	13.9	11.7	16.1
資格取得のための学習	21.5	14.5	13.6	16.2
上記のいずれか	32.2	24.5	18.6	29.4

注：「高卒以下」とは最終学歴が中学校・高校、「短大以上」とは最終学歴が専修学校・各種学校・短大・高専・大学・大学院であることを指している。以下同じ。

( 9 ) 自己啓発をすると、収入が増えるのか。

初回調査時も現在も有業の母親について、自己啓発の有無、内容と就業収入の変化の関係を調べてみた。図表 12 を見ると、何らかの自己啓発を行ったグループの平均年収が 36.7 万円上昇したのに対して、いずれの自己啓発も行わなかったグループは、15.8 万円しか上昇しなかった。「(自己啓発を)行った」グループの収入上昇幅は、「(自己啓発を)行わなかった」グループより 20.8 万円も大きかった(差分の差)。

「差分の差」がとくに大きいのは、「語学の学習」を行ったグループと行わなかったグループである。「語学の学習」を行ったグループでは、平均年収が 62.8 万円も上昇しており、それを行わなかったグループに比べて収入上昇幅が 44.9 万円も大きかった。

一方、「差分の差」がもっとも小さかったのは、「資格取得のための学習」を行ったグループと行わなかったグループである。これは、「資格取得のための学習」自体は、賃金プレミアムがないことを意味している。実際に専門資格を取得できたかどうか、どのような専門資格を取得したかが重要である。この点については、図表 13 で確認できる。

- ☑ 自己啓発をした母親の収入上昇幅は相対的に大きかった
- ☑ 継続就業しながらの「語学の学習」は、収入アップにつながる可能性大

図表 12 自己啓発の有無別平均就業年収の変化(税込、万円)

自己啓発の内容	行わなかった			行った			差分の差 (変化 - 変化)
	初回	現在	変化	初回	現在	変化	
(再)就職の準備に関する学習	203.8	223.4	19.7	210.7	249.6	38.9	19.3
語学の学習	197.7	215.6	17.9	271.5	334.3	62.8	44.9
パソコン・OAに関する学習	188.4	209.2	20.7	270.7	295.0	24.3	3.6
資格取得のための学習	197.5	218.9	21.4	231.5	253.7	22.2	0.8
上記のいずれか	183.0	198.8	15.8	256.6	293.3	36.7	20.8

注：パネル AB に関する集計結果(N=735、初回調査時も現在も有業の母親のみ)である。

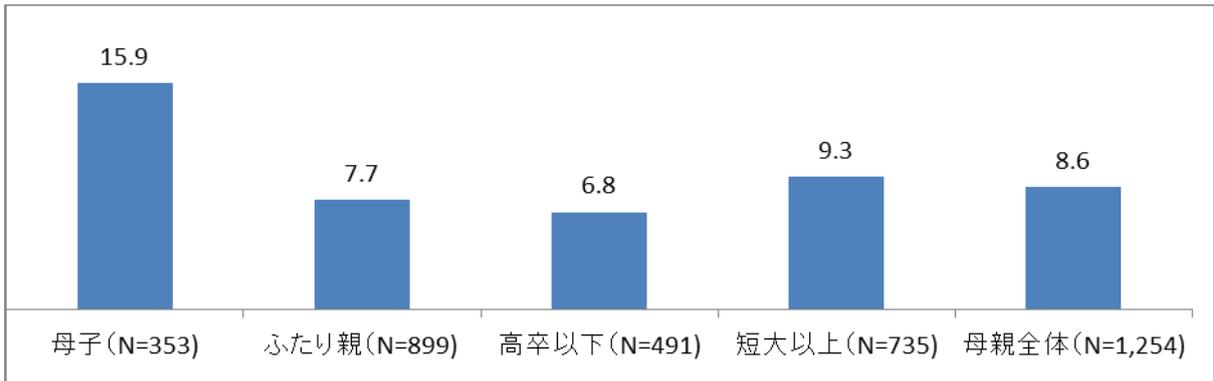
(10) 母親が新たに専門資格を取得しているのか。

母親全体の8.6%が過去1、2年間に何らかの仕事関連の専門資格(除く自動車免許)を新規取得している。自己啓発と同様に、母子世帯の母親(15.9%)と短大以上学歴層(9.3%)の新規資格取得率が高い(図表13)。

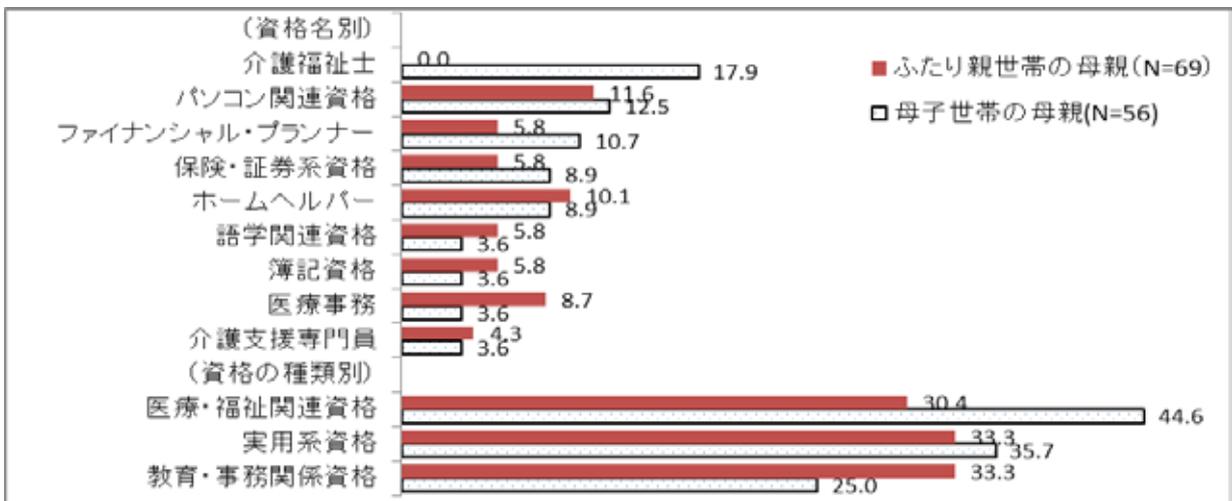
取得した専門資格の種類別を見ると、母子世帯の母親にもっとも多いのは、介護福祉士等「医療・福祉関連資格」であり、新規資格者の44.6%がこの種類の資格を取得している。一方、ふたり親世帯の母親の取得資格の種類が比較的分散しており、「実用系資格」、「教育・事務関係資格」と「医療・福祉関連資格」がそれぞれ3分の1程度を占めている(図表14)。

- ☑ 母親の新規資格取得率は8.6%
- ☑ 母子世帯の母親は「医療・福祉関連資格」の新規取得がもっとも多い

図表13 新たな専門資格(除く自動車免許)の取得割合(単位%)



図表14 取得した専門資格の種類別分布(単位%、複数回答)



( 1 1 ) 専門資格の新規取得は収入上昇につながるのか。

初回調査時も現在も有業の母親について、専門資格の新規取得と就業年収の変化の関係を調べてみた。「新規資格取得あり」と回答した母親の平均就業年収は、初回調査時より 24.0 万円増えている。「新規資格取得なし」グループと比較して、「新規資格取得あり」グループの年収増加幅がわずかに大きい(差分の差が 1.4 万円)。

取得した新資格を種類別にみると、介護福祉士等「医療・福祉関連」資格の新規取得による賃金プレミアムがもっとも大きく(差分の差が 25.2 万円)、FP等「実用系」資格の新規取得にも、ある程度の賃金プレミアム(差分の差が 5.1 万円)が見られる。一方、「教育・事務関係」資格について、新規取得者の平均年収がむしろ減少しており<sup>1</sup>、資格取得の賃金プレミアムは観察されていない。

- ☑ 専門資格を新規取得した母親の年収増加幅がわずかに大きい
- ☑ 「医療・福祉関連資格」の新規取得者に一定の賃金プレミアムが見られる

図表 15 専門資格の新規取得有無別平均就業年収の変化(税込、万円)

	新規資格 取得あり	取得した新資格の種類			新規資格 取得なし
		医療・福祉関連	教育・事務関係	実用系	
初回	238.7	272.6	206.7	243.4	199.9
現在	262.7	320.4	197.2	271.1	222.5
変化	24.0	47.8	-9.5	27.7	22.6
差分の差	1.4	25.2	-32.1	5.1	—
N	71	29	16	26	655

注：差分の差は、「新規資格取得なし」との比較である。

<sup>1</sup>標本サイズ(N=16)が小さいため、平均値が大きくぶれている可能性がある。